



平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 第一交通産業株式会社
コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	37,722	3.2	1,895	5.7	1,640	7.4	465	7.0
23年3月期第2四半期	36,557	7.7	1,792	37.5	1,527	55.1	500	94.4

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 488百万円 (18.8%) 23年3月期第2四半期 410百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	23.81	
23年3月期第2四半期	25.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	142,282	19,750	13.0	942.77
23年3月期	143,246	19,462	12.7	929.63

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 18,432百万円 23年3月期 18,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		5.00		10.00	15.00
24年3月期		5.00			
24年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,800	10.3	4,750	34.9	4,160	38.5	4,340	177.1	221.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	19,613,600 株	23年3月期	19,613,600 株
期末自己株式数	24年3月期2Q	62,472 株	23年3月期	62,472 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	19,551,128 株	23年3月期2Q	19,551,128 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
営業の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直しつつありますが、円高の長期化や株式市況の低迷、更に欧米の財政不安など国内外ともに懸念する問題が多く、依然として先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は37,722百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は1,895百万円（同5.7%増）、経常利益は1,640百万円（同7.4%増）、四半期純利益は465百万円（同7.0%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、前年同期に対する1台当たり各種実績は上回ってきております。しかしながら、東日本大震災発生以降の観光地や都市部の夜間利用の低迷が、回復傾向にあるなかで、急速な円高による企業業績の悪化により、先行きが懸念されております。

当社グループにおきましては、車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上に取り組むとともに、「安全運転は最高のサービス」との基本に立った乗務員への視聴覚・予防研修の実施、「雇用創出プラン2011」の展開による乗務員の若返り及び定着に注力してまいりました。

平成23年5月には、クレジットカード、携帯電話及び鉄道系の各種電子マネーに対応した決済端末を追加導入し、福岡県・熊本県・鹿児島県の3県で合計1,500台体制となることで、利用者の利便性向上と他社との差別化を図りました。

また、社会全体に求められている環境活動を積極化するために、平成23年8月以降、電気自動車（日産自動車リーフ）14台を、タクシー車両として順次導入しております。

以上の結果、売上高は25,231百万円（前年同四半期比9.2%増）となり、営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだものの、新規買収に伴うのれんの償却、一部子会社が加盟する総合型厚生年金基金の退職給付費用の負担並びに前年同四半期に比べ燃料価格が高騰した結果、セグメント利益は845百万円（同14.8%減）となりました。

また、平成23年9月30日現在のタクシー認可台数は、当第2四半期連結累計期間において、山梨県甲斐市の有限会社玉幡タクシー（14台）、大阪府富田林市の富田林交通株式会社（16台）並びに沖縄県うるま市の合資会社水仙タクシー（21台）の買収による増加を含め、前年同四半期末比299台増加の6,894台となっております。なお、平成23年8月に買収した和歌山県西牟婁郡白浜町の白浜観光タクシー株式会社（30台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、バスロケーションシステムによる利便性向上のほか、モノレールとの共通1日乗車券「ぐるっと那覇バスモノパス」、各種フリー乗車券、応募券付千円乗車券の販売により利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしたことと、エコカー減税による自家用車通勤が増加したこともあり減収となっております。一方、貸切バス部門においても、東日本大震災直後の外国人観光客の日本離れや渡航自粛が続いており、回復傾向にあった国内旅行者についても、週末や連休の台風接近による予約のキャンセルや運休が相次ぐなど、厳しい状況が続きました。

以上の結果、バス事業全体の売上高は3,047百万円（前年同四半期比10.9%減）となり、燃料が高止まりしている中で経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は191百万円（前年同四半期は、セグメント利益41百万円）となりました。なお、平成23年9月30日現在のバス認可台数は、当第2四半期連結累計期間に6台減少し696台となっております。

不動産分譲事業

新築マンション業界においては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件を中心に市場は回復傾向にあります。東日本大震災でも、マンションに対する耐震性・安全性が見直され、消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、駅前好立地物件を推進し当連結会計年度に竣工予定の「グランドパレスブランシェ企救丘」（北九州市 233戸）、「プレミスト千早タワーツインマークス」（福岡市 518戸：当社シェア25％）を順調に販売するとともに、重点課題として引続き完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は3,856百万円（前年同四半期比17.1％増）となりました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」を、北九州・福岡の両都市圏において販売し、順調に推移した結果、売上高は1,158百万円（前年同四半期比182.9％増）となりました。

その他559百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高5,574百万円は、前年同四半期において東京都港区広尾のプロジェクト用地の一括販売があった結果、前年同四半期比16.8％減となりましたが、セグメント利益は350百万円（前年同四半期は、セグメント損失203百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、東日本大震災の影響から飲食街は閑散とするなど、客足の減少に歯止めがかからない為、テナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループでは、飲食店舗の募集活動や入居キャンペーンを含めた営業努力により、店舗・住居ともに入居数は維持しておりますが、オフィスビルの売上高は増加したものの、飲食ビルを中心とした店舗の売上高が減少したことにより、全体の売上高は1,384百万円（前年同四半期比0.9％減）となりましたが、セグメント利益は679百万円（同2.8％増）となりました。

金融事業

不動産金融市場においては、東日本大震災の影響から不動産流動性への影響が懸念されましたが、全体として堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループにおける金融事業の融資残高は、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンは14,906百万円（前連結会計年度末比319百万円増）となり、無担保ビジネスローンは施策的な抑制により226百万円（同82百万円減）となった結果、総融資残高は15,132百万円（同237百万円増）となりました。

売上高につきましては、不動産再生事業が順調に推移した結果1,625百万円（前年同四半期比55.8％増）となりましたが、セグメント利益は181百万円（同13.0％減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は858百万円（前年同四半期比4.0％減）、セグメント利益は46百万円（同58.3％減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円減少し、142,282百万円となりました。主な減少は、現金及び預金1,951百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,251百万円減少し、122,532百万円となりました。主な減少は、有利子負債1,241百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、19,750百万円となりました。主な増加は、四半期純利益465百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,026百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は523百万円(前年同四半期は854百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,362百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用1,666百万円、仕入債務の減少による減少1,030百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は939百万円(前年同四半期は1,068百万円の使用)となりました。これは主に、営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出545百万円及び短期貸付金の純増による支出247百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,610百万円(前年同四半期は2,325百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出2,075百万円と長期借入による収入8,560百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出7,726百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月20日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成23年11月10日)に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676	7,725
受取手形及び営業未収入金	2,004	2,360
営業貸付金	14,553	14,596
たな卸資産	36,168	35,945
その他	2,837	3,744
貸倒引当金	1,209	1,045
流動資産合計	64,032	63,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,799	19,843
土地	41,485	41,402
その他(純額)	4,763	4,595
有形固定資産合計	66,048	65,841
無形固定資産		
のれん	1,244	969
その他	492	448
無形固定資産合計	1,736	1,418
投資その他の資産	11,429	11,696
固定資産合計	79,214	78,956
資産合計	143,246	142,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,372	3,778
短期借入金	39,154	37,128
未払法人税等	922	480
賞与引当金	489	494
その他	5,162	5,706
流動負債合計	50,100	47,587
固定負債		
長期借入金	55,058	55,843
退職給付引当金	7,595	7,880
役員退職慰労引当金	1,653	1,710
利息返還損失引当金	81	81
その他	9,293	9,427
固定負債合計	73,683	74,944
負債合計	123,784	122,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	20,274	20,521
自己株式	67	67
株主資本合計	24,449	24,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	161
土地再評価差額金	6,125	6,102
その他の包括利益累計額合計	6,273	6,264
少数株主持分	1,286	1,317
純資産合計	19,462	19,750
負債純資産合計	143,246	142,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	36,557	37,722
売上原価	30,229	31,070
売上総利益	6,327	6,652
販売費及び一般管理費	4,535	4,757
営業利益	1,792	1,895
営業外収益		
補助金収入	100	103
その他	393	421
営業外収益合計	494	525
営業外費用		
支払利息	655	680
その他	103	99
営業外費用合計	759	780
経常利益	1,527	1,640
特別損失		
固定資産除売却損	15	49
減損損失	136	123
リース解約損	-	40
環境対策費	-	60
その他	30	4
特別損失合計	183	277
税金等調整前四半期純利益	1,344	1,362
法人税、住民税及び事業税	783	658
法人税等調整額	25	203
法人税等合計	808	862
少数株主損益調整前四半期純利益	535	500
少数株主利益	35	34
四半期純利益	500	465

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	12
その他の包括利益合計	124	12
四半期包括利益	410	488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	452
少数株主に係る四半期包括利益	35	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,344	1,362
減価償却費	1,265	1,322
のれん償却額	322	344
減損損失	136	123
たな卸資産評価損	97	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	168	96
退職給付引当金の増減額(は減少)	246	285
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	57
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	40	-
受取利息及び受取配当金	34	47
支払利息	655	680
固定資産除売却損益(は益)	15	49
営業債権の増減額(は増加)	2,137	625
たな卸資産の増減額(は増加)	947	132
仕入債務の増減額(は減少)	4,838	1,030
その他の資産・負債の増減額	222	577
その他	73	100
小計	2,330	2,166
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	648	664
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	862	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	420	395
定期預金の払戻による収入	520	320
投資有価証券の取得による支出	622	58
投資有価証券の売却による収入	33	70
有形及び無形固定資産の取得による支出	632	545
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	-
短期貸付金の増減額(は増加)	1	247
子会社株式の取得による支出	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	28
貸付けによる支出	63	60
貸付金の回収による収入	66	69
その他の支出	64	119
その他の収入	93	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,068	939

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,850	2,075
長期借入れによる収入	10,369	8,560
長期借入金の返済による支出	9,551	7,726
リース債務の返済による支出	137	173
配当金の支払額	195	195
少数株主への配当金の支払額	10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,325	1,610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,111	2,026
現金及び現金同等物の期首残高	9,213	8,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,325	6,645

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	23,098	3,422	6,701	1,397	1,043	35,663	894	36,557	-	36,557
セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	1,890	1,890	1,890	-
計	23,098	3,422	6,701	1,397	1,043	35,663	2,784	38,447	1,890	36,557
セグメント 利益又は損 失()	992	41	203	660	208	1,699	111	1,810	18	1,792

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 18百万円には、セグメント間取引消去56百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 74百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	25,231	3,047	5,574	1,384	1,625	36,863	858	37,722	-	37,722
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	1,958	1,958	1,958	-
計	25,231	3,047	5,574	1,384	1,625	36,863	2,817	39,681	1,958	37,722
セグメント 利益又は損 失()	845	191	350	679	181	1,865	46	1,911	16	1,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 16百万円には、セグメント間取引消去59百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 75百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務と年金資産の返還相当額との差額を損益として認識いたしました。当該損益は、平成24年3月期の決算において、5,996百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定であります。なお、当社では平成23年10月1日付で、従来の制度である厚生年金基金制度から、新制度となる確定給付企業年金制度へ移行していません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
タクシー事業	25,231	+9.2
バス事業	3,047	10.9
不動産分譲事業	5,574	16.8
不動産賃貸事業	1,384	0.9
金融事業	1,625	+55.8
報告セグメント計	36,863	+3.4
その他事業	858	4.0
合計	37,722	+3.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数	6,595 台	6,894 台
稼働率	91.0 %	90.7 %
走行キロ	179,303 千km	185,481 千km
運送収入	23,098 百万円	25,231 百万円
走行1km当たり運送収入	128 円 83 銭	136 円 03 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
第2四半期末在籍車両数	703 台	696 台
稼働率	69.1 %	63.6 %
走行キロ	15,743 千km	14,416 千km
運送収入	3,422 百万円	3,047 百万円
走行1km当たり運送収入	217 円 37 銭	211 円 38 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業
販売実績

項目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	193	3,294	284	3,856
戸建住宅	24	409	54	1,158
その他	-	2,996	-	559
合計	217	6,701	338	5,574

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。
 3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第2四半期連結累計期間)						
マンション	96	2,003	400	6,934	303	5,643
戸建住宅	5	105	27	520	8	216
(当第2四半期連結累計期間)						
マンション	464	6,523	316	4,864	496	7,530
戸建住宅	12	247	73	1,548	31	664

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業
営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	976	948
住居	209	206
オフィス	165	180
その他	46	49
合計	1,397	1,384

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業
売上高の内訳

項目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	698	15,389	603	14,906
ビジネスローン	33	560	6	226
不動産再生	250	-	784	-
その他	61	-	231	-
合計	1,043	15,949	1,625	15,132

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。